

令和3年度

秋田地方最低賃金審議会

秋田県特定最低賃金に関する特別小委員会

議事次第及び資料項目

(ホームページ公開用)

令和3年8月23日(月曜日)

秋田合同庁舎 第2会議室

次 第

1 開 会

2 議 題

- (1) 特別小委員会委員長及び委員長代理の選出について
- (2) 「既設4特定最低賃金」の改正の必要性の有無について
- (3) その他

資 料

- 1 令和3年度秋田地方最低賃金審議会「秋田県特定最低賃金に関する特別小委員会」委員名簿
- 2 秋田地方最低賃金審議会特定最低賃金に関する特別小委員会運営要領
- 3 秋田地方最低賃金審議会特定最低賃金の取扱に関する覚書
- 4 全国の特定最低賃金決定状況(秋田県で決定されている特定最低賃金)

令和3年度 秋田地方最低賃金審議会
秋田県特定最低賃金に関する特別小委員会委員名簿

* 50音順

区分	氏名	現職
公益代表	うすき ともあき 白木 智昭	秋田大学 准教授
	ながき かずゆき 長岐 和行	弁護士
	ほりい じゆん 堀井 潤	特定社会保険労務士
労働者代表	いのうえ まさかつ 井上 正克	UAゼンセン 秋田県支部長
	ごとう まさふみ 後藤 正文	JAM秋田 事務局長
	さとう しんゆき 佐藤 伸幸	連合秋田 副事務局長
使用者代表	ときた ゆうじ 時田 祐司	時田電機工業(株) 代表取締役社長
	ほりえ じゆうきゆう 堀江 重久	(株)ホリエ 代表取締役
	わき まさお 脇 正雄	(一社)秋田県経営者協会 専務理事

秋田地方最低賃金審議会特定最低賃金 に関する特別小委員会運営要領

(昭和62年4月14日審議決定)

(平成元年5月15日一部改正)

(平成6年5月12日一部改正)

(平成20年7月7日一部改正)

- 1 秋田地方最低賃金審議会運営規程第3条の規定に基づき、「秋田地方最低賃金審議会特定最低賃金に関する特別小委員会」（以下「特別小委員会」という。）を設ける。
- 2 特別小委員会は、秋田地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議決に基づき、最低賃金法第15条による特定最低賃金の決定等の必要性の有無について、調査審議を行うものとする。
- 3 特別小委員会は、公益を代表する委員、労働者を代表する委員及び使用者を代表する委員各3人をもって構成する。
各委員は、審議会の議決により会長が指名する。
- 4 (1) 公益を代表する委員のうち一人は、委員の互選により特別小委員長となり、会議を招集する。

(2) 特別小委員長に事故あるときは、あらかじめ上記(1)の例により互選されたものが特別小委員長の職務を代理する。
- 5 特別小委員会において委員が発言する場合には、特別小委員長の許可を得るものとする。
- 6 特別小委員会において調査審議した事項については、その結果を速やかに審議会に報告するものとする。
- 7 委員が欠席する場合は、その旨を事前に特別小委員長に報告するものとする。
- 8 この要領に定めのないものについては、特別小委員長が必要に応じ本小委員会に諮ったうえ定めるものとする。

付 則

この運営要領は昭和62年4月14日から施行する。

この改正要領は平成元年5月15日から施行する。

この改正要領は平成6年5月12日から施行する。

この改正要領は平成20年7月7日から施行する。

秋田地方最低賃金審議会特定最低賃金の取扱に関する覚書

- 1 特定最低賃金は、関係労使のイニシアティブにより秋田県最低賃金より金額水準の高い最低賃金を必要と認めたものについて設定することを基本としていることから、特定最低賃金の決定、改正又は廃止(以下「特定最低賃金の決定等」という。)の申出者は、その意向表明後速やかに、次により関係労使当事者間で意思疎通を図るものとする。
 - (1) 意思疎通は、通知または話し合いで行うものとする。
 - (2) 関係労使当事者間の範囲は、労働協約締結当事者と当該特定最低賃金の決定等を行おうとする産業に直接関係する秋田県内の労使団体とする。
- 2 特定最低賃金の決定等の必要性審議は、「秋田地方最低賃金審議会特定最低賃金に関する特別小委員会」において審議するものとする。
- 3 特定最低賃金は、関係労使のイニシアティブにより設定されており、労働組合員以外の労働者にもその適用が及ぶなど団体交渉の補完的な役割も果たしていることから、特定最低賃金の決定又は改正の金額に関する調査審議においても可能な限り全会一致に向けて努力するものとする。
- 4 特定最低賃金が設定されている産業の使用者団体及び労働組合は、特定最低賃金の決定等がなされたときは、周知・履行確保を図るため、それぞれの広報誌等に掲載する等の方法により積極的に周知・履行確保に努めるものとする。
- 5 関係労使とも労働協約ケースによる申出について努力するものとする。
- 6 適用労働者数の要件については、「中央最低賃金審議会産業別最低賃金制度全員協議会報告」(平成14年12月6日中央最低賃金審議会了承)で、「原則として1,000人程度を基準とする」とされているが、「秋田県非鉄金属製錬・精製業最低賃金」については、将来性を勘案し「900人以上」をもって要件とする。
- 7 秋田地方最低賃金審議会の事務局は、特定最低賃金の決定等の意向表明がなされたときは、秋田地方最低賃金審議会委員及び意向表明を行った申出者に書面で適用労働者数を通知するものとする。

平成15年7月4日施行

平成29年7月5日一部改正

全国の特定最低賃金(産業別)最低賃金決定状況(秋田県特定最低賃金関係)

非鉄金属製造業関係最低賃金決定状況

令和3年3月31日現在

都道府県名	時間額	発効日
秋田	895	令和2年12月25日
福島	866	令和2年12月18日
埼玉	948	令和2年12月1日
神奈川	821	平成22年12月20日
富山	781	平成27年12月26日
静岡	935	令和元年12月21日
三重	921	令和2年12月21日
大阪	965	令和元年12月1日
山口	967	令和2年12月15日
大分	911	令和2年12月25日

* 神奈川、富山は、地域別最低賃金が適用

電気機械器具等製造業関係最低賃金決定状況

令和3年3月31日現在

都道府県名	時間額	発効日
北海道	895	令和2年12月1日
青森	833	令和2年12月21日
岩手	820	令和2年12月31日
宮城	864	令和2年12月20日
秋田	836	令和2年12月25日
山形	846	令和2年12月25日
福島	834	令和2年12月17日
茨城	904	令和2年12月31日
栃木	913	令和2年12月31日
群馬	910	令和2年12月31日
埼玉	954	令和2年12月1日
千葉	954	令和2年12月25日
東京	829	平成22年12月31日
神奈川	890	平成27年3月1日
新潟	910	令和2年12月30日
富山	851	令和2年12月18日
石川	870	令和2年12月31日
福井	857	令和元年12月24日
山梨	914	令和3年1月14日
長野	894	令和2年12月4日
岐阜	887	令和2年12月21日
静岡	920	令和2年12月21日
愛知	901	平成30年12月16日
三重	906	令和2年12月21日
滋賀	917	令和2年12月31日
京都	936	令和元年12月22日
大阪	966	令和2年12月1日
兵庫	902	令和2年12月1日
奈良	883	令和2年12月31日
鳥取	809	令和2年12月30日
島根	825	令和2年11月21日
岡山	878	令和元年12月25日
広島	897	令和2年12月31日
山口	893	令和2年12月15日
徳島	888	令和2年12月21日
香川	886	令和2年12月15日
愛媛	895	令和2年12月25日
高知	793	令和元年12月29日
福岡	927	令和2年12月10日
佐賀	839	令和2年12月17日
長崎	837	令和2年12月20日
熊本	836	令和2年12月15日
大分	835	令和2年12月25日
宮崎	803	令和2年12月25日
鹿児島	815	令和2年12月27日

* 東京、神奈川、愛知は、地域別最低賃金が適用

全国の特定最低賃金(産業別)最低賃金決定状況(秋田県特定最低賃金関係)

自動車製造業関係最低賃金決定状況

令和3年3月31日現在

都道府県名	時間額	発効日
秋田	877	令和2年12月25日
山形	861	令和2年12月25日
福島	870	令和2年12月12日
栃木	920	令和2年12月31日
群馬	910	令和2年12月31日
埼玉	966	令和2年12月1日
東京	838	平成24年2月18日
神奈川	855	平成25年3月1日
富山	912	令和2年12月19日
石川	922	令和3年1月10日
山梨	919	令和3年1月14日
岐阜	932	令和2年12月21日
静岡	951	令和2年12月21日
愛知	957	令和2年12月16日
三重	942	令和2年12月21日
滋賀	936	令和2年12月31日
京都	947	令和元年12月22日
大阪	970	令和2年12月1日
兵庫	978	令和2年12月1日
島根	887	令和2年12月5日
岡山	921	令和元年12月29日
広島	915	令和2年12月31日
山口	937	令和2年12月15日
福岡	944	令和元年12月10日
熊本	888	令和2年12月15日
大分	878	令和2年12月25日

※東京、神奈川は、地域最低賃金が適用

自動車小売業関係最低賃金決定状況

令和3年3月31日現在

都道府県名	時間額	発効日
青森	864	令和2年12月21日
岩手	863	令和2年12月31日
宮城	891	令和2年12月24日
秋田	864	令和2年12月25日
福島	868	令和2年12月24日
埼玉	962	令和2年12月1日
千葉	922	平成30年12月25日
神奈川	842	平成23年12月21日
新潟	920	令和2年12月18日
富山	769	平成23年1月20日
愛知	943	令和2年12月16日
京都	911	令和2年1月9日
大阪	965	令和元年12月1日
兵庫	901	令和元年12月1日
奈良	885	令和2年12月31日
島根	872	令和2年11月29日
広島	913	令和2年12月31日
福岡	941	令和2年12月10日
大分	848	令和2年12月25日
宮崎	832	令和2年12月30日
鹿児島	847	令和2年12月24日
沖縄	770	平成30年11月18日

※千葉、神奈川、富山、沖縄は、地域最低賃金が適用